



株式会社大林組



株主の皆様へ

取締役社長

向笠 慎二



株主の皆様には、いよいよご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第100期の営業概況についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、公共投資は引き続き停滞いたしました。個人消費が持ち直しの動きを見せ、企業収益の改善やデジタル関連産業などによる国内投資への回帰を背景に民間設備投資が増加基調で推移するなど、景気は緩やかながらも回復の動きを見せました。

建設業界におきましては、民間工事は製造業を中心に明るさを増しましたが、公共工事の発注が引き続き減少いたしましたので、受注環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢下にありますと、当社は総力を挙げて受注量の確保に努めてまいりました結果、受注高につきましては、前期比3.6%増の約1兆1,293億円となりました。

次に、売上高につきましては、前期比0.3%減の約1兆1,987億円となりました。また、利益の面では、工事利益率の改善や有価証券の売却等により、経常利益は前期比45.6%増の約381億円となり、税引き後の当期純利益は前期比555.9%増の約191億円となりました。なお、当社は当期から固定資産の減損会計基準を早期適用しております。

また、当期末の株主配当金につきましては、1株につき5円(中間配当金を含め前期に比して2円増額の年8円)とさせていただきます。

今後のわが国経済は、民間設備投資を中心として持続的な回復が期待されますが、為替の動向や素材価格の高騰など懸念すべき要因もあり、先行きには予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民間工事は引き続き回復基調で推移することが見込まれるものの、公共工事の発注はさらに減少することが予想されますので、依然として激しい受注競争が継続するものと思われます。

当社といたしましては、このような厳しい経営環境に対処すべく、昨年スタートした「優良企業構想」に掲げる諸施策をさらに推し進め、常に高い収益力を持ち、絶えず成長する企業を目指してまいります。

その実現のため、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践することにより、受注の拡大と利益の向上を図ってまいります。具体的には、リニューアル、環境関連、都市再生、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開するとともに、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI事業やエンジニアリング事業、不動産事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進いたします。さらに、全社を挙げて業務改善を進めることにより、品質管理やコストダウン活動の徹底、生産性の向上を図るとともに、財務面においては、保有資産の流動化を進めるなどキャッシュ・フローの向上に取り組んでまいります。

なお、当社は、すべての事業活動を通じて社会的な責任を果たすことが経営上の重要課題であると考えており、とりわけ環境保全活動には積極的に取り組む所存であります。具体的には、「ゼロエミッション」の手法を推進し、建設廃棄物の削減及び再資源化に努めるとともに、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減の両面に有効な省エネ技術並びに汚染土壌や水域の浄化など環境関連技術の開発、実用化を図ってまいります。また、地域社会との協調や文化事業の推進に取り組むとともに、企業倫理の遵守の徹底や経営の透明性の向上に努めていく所存であります。

今後とも、すべてのステークホルダーから高い評価をいただけるよう「優良企業構想」の実現に向けて取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

部門別の受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高		当期売上高		次期繰越高
				構成比 %		構成比 %	
建設事業	土 木	592,617	239,378	21.2	301,468	25.1	530,527
	建 築	1,092,209	851,586	75.4	860,124	71.8	1,083,672
	計	1,684,826	1,090,965	96.6	1,161,592	96.9	1,614,199
不 動 産 事 業 等		1,185	38,347	3.4	37,164	3.1	2,368
合 計		1,686,012	1,129,312	100	1,198,757	100	1,616,567

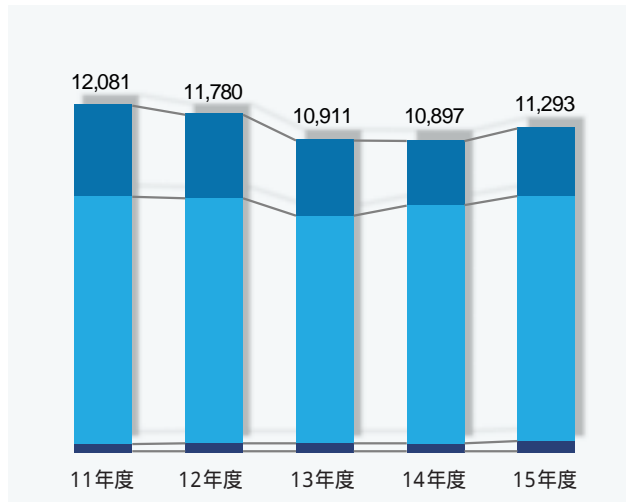
業績の推移

(単位：百万円)

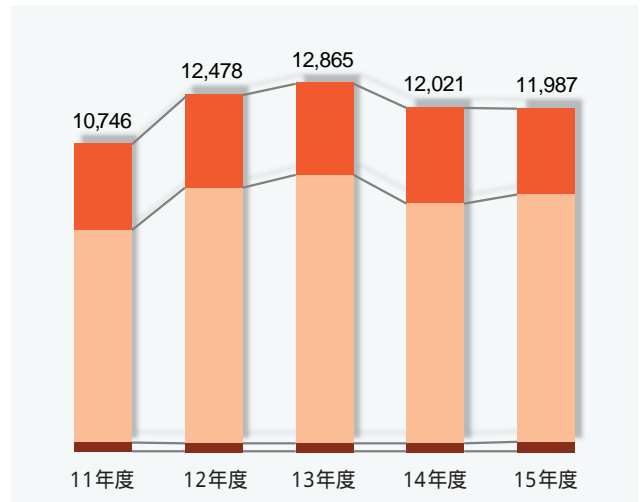
区 分	第96期 (平成11年度)	第97期 (平成12年度)	第98期 (平成13年度)	第99期 (平成14年度)	第100期 〔当期〕 (平成15年度)
受 注 高	1,208,122	1,178,064	1,091,139	1,089,718	1,129,312
売 上 高	1,074,666	1,247,897	1,286,544	1,202,173	1,198,757
経 常 利 益	24,311	30,757	21,638	26,189	38,127
当 期 純 損 益	4,941	15,082	71,300	2,914	19,116
1株当たり当期純損益	6円63銭	20円48銭	98円47銭	4円 4銭	26円52銭
総 資 産	1,789,423	1,941,949	1,773,649	1,702,482	1,559,316
純 資 産	327,647	396,479	284,112	254,195	335,620

(注) 1株当たり当期純損益は、第97期までは期中平均発行済株式総数により、第98期からは期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。

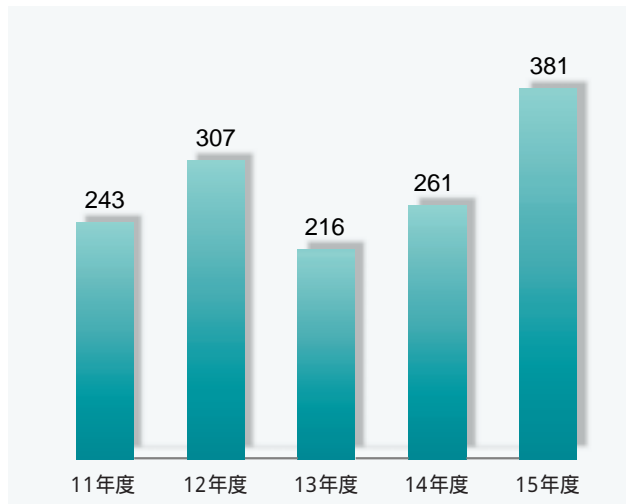
■受注高の推移（単位：億円） ■土木 ■建築 ■不動産事業等



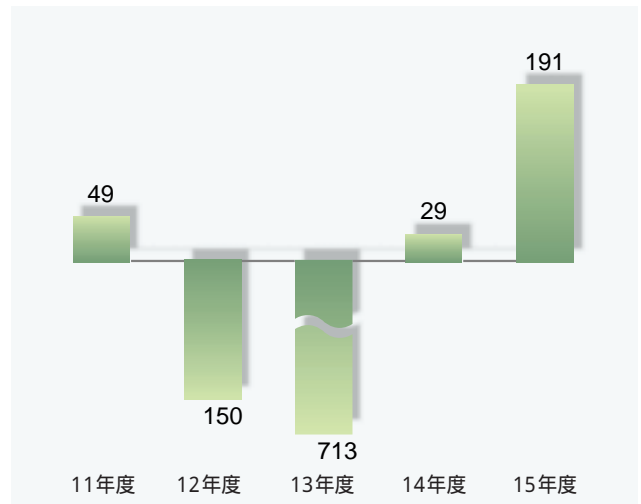
■売上高の推移（単位：億円） ■土木 ■建築 ■不動産事業等



■経常利益の推移（単位：億円）



■当期純損益の推移（単位：億円）



土木・建築の分野で常にわが国の建設業界をリードする大林組。
その数々の成果は、国内外で高い評価を得ています。
「建設は未来へおくるメッセージ」大林組はそう考えます。



NTT DATA品川ビル（東京都）



LA CITTADELLA(ラ チッタデッラ)（神奈川県）



東海道新幹線 品川駅（東京都）



大阪赤十字病院本館（大阪府）



品川Vタワー（東京都）



中国横断自動車道 見延橋（岡山県）



寝屋川流域下水道中央南増補幹線(一)（大阪府）

PF I市場をリード

— 東京スポーツ文化館「BumB」オープン —

当社は、わが国のPF I法施行前からPF I事業に注力し、これまで16件の事業に代表企業として参画しております。

その中のひとつ東京スポーツ文化館「^{ぶんぶ}BumB」が、この春東京都江東区にオープンいたしました。この施設は、「文武」両道を実現するという理念のもと青少年の健全な育成や生涯学習などの支援を目的として、旧夢の島総合体育館をリニューアルするとともに、新たに文化・学習施設や宿泊施設を建設したものです。施設は、アリーナやフィットネスジム、柔剣道場などの「スポーツゾーン」、演劇や音楽のためのスタジオなどの「文化・学習ゾーン」、バリアフリーにも配慮した「宿泊ゾーン」、レストランやキッズルームなどの「パブリックゾーン」の4ゾーンに分かれています。これからは当社を中心にコンソーシアムのメンバー全員が一丸となり、東京都のパートナーとして20年間にわたり施設の運営や維持管理を行っていきます。

当社は、今後もPF I事業のリ・ディングカンパニ - として、質の高い公共サービスを実現してまいります。



東京スポーツ文化館 (BumB)

お問い合わせ
東京スポ - ツ文化館予約係
TEL : 03 - 3521 - 2551
URL : <http://www.ys-tokyobay.co.jp/>
所在地 : 東京都江東区夢の島3番地2
交通 : JR京葉線・地下鉄有楽町線・りんかい線「新木場」駅徒歩約10分

ゼロエミッション活動で内閣総理大臣賞を受賞

当社は、都内有数の大規模オフィスビルである電通本社屋の建設工事で取り組んだゼロエミッション活動により、平成15年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰の最高位の賞である内閣総理大臣賞を受賞しました。

この賞は、全産業界の中から、循環型社会の実現に向けて、3R (リデュース = 廃棄物の発生抑制、リユース = 再使用、リサイクル = 再資源化) に率先して取り組み、顕著な実績をあげている団体等に贈られるものです。

当社は、今後もゼロエミッション活動を全国の建設工事現場で推進し、全社をあげて環境保全に取り組んでまいります。



表彰を受ける脇村副社長



分別の様子



分別ステーション

海外の大規模プロジェクトに参画

当社は、海外において数々の大規模プロジェクトに参画しています。

シンガポールでは、同国で3つ目の総合大学となるシンガポール経営大学の新キャンパスを建設しています。全5棟、延べ床総面積9万7千㎡を超える大規模な施設を設け、校舎の壁面を緑化するなど多くの緑をキャンパスに配置することで、自然を身近に感じながら快適に学ぶことができます。

また、米国ミネソタ州では、世界有数の規模を誇るミネアポリス空港の直下に大規模な地下鉄駅部(リンドバーグ駅)と接続部(当社担当区 2.8km、うちトンネルは上・下線各2.2km)の建設を担当しています。この工事は、同国でも注目を集める一大プロジェクトで、トンネル貫通時には米国最大の土木業界紙「ENR(Engineering News-Record)」の表紙を飾りました。当社は、2005年の竣工に向けて急ピッチで工事を進めています。



シンガポール経営大学
(シンガポール)



ミネアポリス空港 リンドバーグ駅 (米国)

都市土木技術の開発

「URUP(ユーラップ)工法」

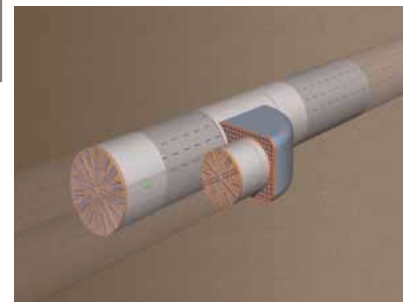
この工法は、都市部でのアンダーパス工事などにおいて、地上からトンネルをそのまま掘り進められる特殊なシールド機を用い、アプローチの斜路部分とトンネル本体部分を連続施工するものです。これにより、立坑の掘削や杭打工事が不要となるため、工期を従来の約3分の1に短縮できるとともに、工事に伴う渋滞や騒音等を抑制することができます。



URUP工法

「地中ディバージェンス工法」

本線トンネル掘進用の親シールド機の側面から、分岐トンネル用の子機を発進させることにより、地中工事のみで任意の位置からどの方向にもシールドトンネルを2方向に分岐させることができる「地中ディバージェンス工法」を開発しました。この工法は、立坑用地や開削工事用地が確保しづらい都市部や、大深度地下に建設される高速道路のランプ部等に利用できます。



地中ディバージェンス工法

大阪ミナミの新しい顔「なんばパークス」

難波地区再開発のさきがけとなる「なんばパークス(1期)」が完成し、2003年10月にオープンしました。この再開発は、プロ野球で数々の名勝負を生んだ大阪球場の跡地一帯に、100を超える店舗が入居する大型商業施設や高層オフィスビルを建設するというプロジェクトです。当社は、このプロジェクトに街づくりの計画段階から参画し、商業棟の設計・施工をはじめとする建設事業全体を統括しました。

商業棟に日本最大級の屋上緑化公園(パークスガ・デン)を設け、訪れる人が大都市の中心に居ながら自然を体感できるこの施設は、大阪ミナミの新しい名所として親しまれています。



開発前の大阪球場



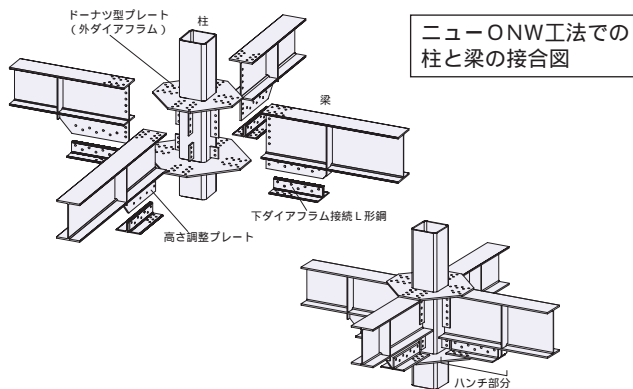
施工中の様子



なんばパークス(1期)

超短期、低コストでリユース可能な鉄骨工事工法

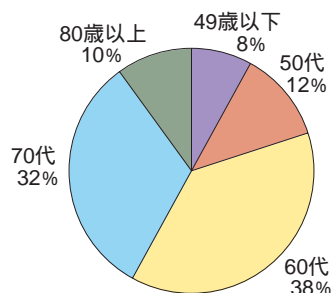
柱と梁の接合部分を独自の方法で接合することで、超短期、低コストを実現する「ニューONW工法」を開発、実用化しました。溶接による接合を減らし、ボルト接合を多用することにより、現場での加工手間を大幅に省力化でき、鉄骨工事の工期を約3割短縮することができます。また、解体後に鉄骨材の再利用が容易な環境にやさしい工法でもあります。今後当社では、短工期へのニーズが高い大型店舗などの鉄骨造建物向けに積極的に提案していきます。



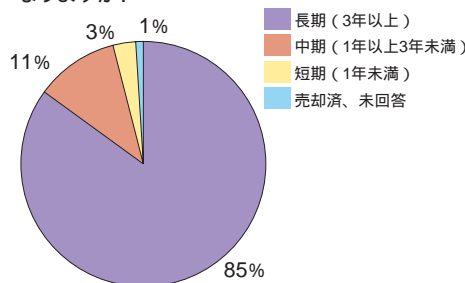
株主アンケートの集計結果について

株主の皆様とのコミュニケーションを深め、そのご意見を経営に反映させていくことが重要であると考え、昨年12月に初めて株主アンケートを実施いたしました。多数の株主の皆様からご回答をいただくとともに、貴重なご意見を頂戴いたしましたことを、深く感謝申し上げます。その集計結果の一部をご報告いたします。（回答数3,408通）

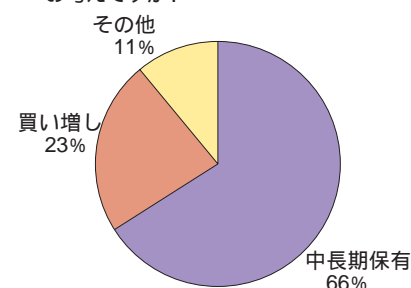
回答者の年齢構成



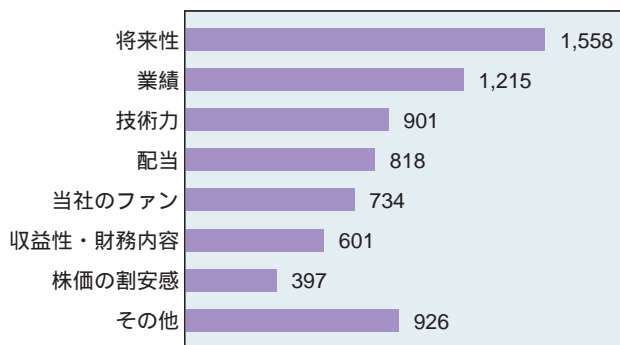
当社の株式をお持ちになって、どのくらいになりますか？



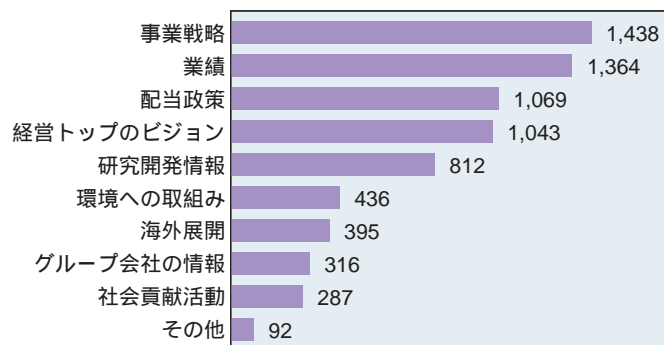
当社の株式について、今後どのようにお考えですか？



当社の株式をご購入された理由をお教えてください。（複数回答可）



当社について知りたい情報は何ですか？（複数回答可）



インターネット・メルマガジンのご案内

当社の主なニュースや業績の速報などを掲載したメルマガジンを、ご希望の方に配信しております。

配信を希望される場合は、以下の当社メールアドレスあてに、株主様のお名前、ご住所、メールアドレスをお知らせ下さい。

申込先：irg@ml.obayashi.co.jp

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,559,316	(負債の部)	1,223,695
流動資産	892,145	流動負債	1,040,401
現金預金	80,820	支払手形	79,404
受取手形	23,604	工事未払金	309,671
完成工事未収入金	195,616	不動産事業等未払金	519
不動産事業等未収入金	1,895	短期借入金	142,780
販売用不動産	56,947	一年以内償還の社債	20,000
未成工事支出金	368,803	未払金	6,992
不動産事業等支出金	14,139	未払費用	13,056
繰延税金資産	34,231	未払法人税等	7,480
未収入金	103,723	未成工事受入金	335,883
その他流動資産	13,259	不動産事業等受入金	2,109
貸倒引当金	897	預り金	87,941
固定資産	667,170	完成工事補償引当金	1,187
有形固定資産	259,760	従業員預り金	29,164
建物・構築物	59,728	その他流動負債	4,209
機械・運搬具	5,017	固定負債	183,294
工具器具・備品	2,172	社債	50,000
土地	192,580	長期借入金	32,427
建設仮勘定	260	土地再評価に係る繰延税金負債	21,150
無形固定資産	5,274	退職給付引当金	59,355
投資その他の資産	402,136	役員退職慰労引当金	1,546
投資有価証券	329,026	不動産事業等損失引当金	10,353
関係会社株式・関係会社出資金	10,184	その他固定負債	8,462
長期貸付金	48,727	(資本の部)	335,620
破産債権・更生債権等	42	資本金	57,752
長期繰延税金資産	566	資本剰余金	41,694
その他投資等	31,561	資本準備金	41,694
貸倒引当金	17,972	利益剰余金	101,543
資産合計	1,559,316	利益準備金	14,438
		任意積立金	45,460
		固定資産圧縮積立金	229
		圧縮特別勘定積立金	299
		別途積立金	44,930
		当期末処分利益	41,645
		土地再評価差額金	31,072
		株式等評価差額金	103,816
		自己株式	259
		負債資本合計	1,559,316

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高	1,161,592	
完成工事高	37,164	1,198,757
不動産事業等売上高		
売上原価	1,066,457	
完成工事原価	30,491	1,096,948
不動産事業等売上原価		
売上総利益	95,134	
完成工事総利益	6,673	101,808
不動産事業等総利益		68,355
販売費及び一般管理費		33,453
営業利益	4,603	
営業外損益	7,337	
営業外収益	581	12,521
受取利息配当益	4,603	
有価証券売却益	7,337	
その他営業外収益	581	
営業外費用	3,145	
支払利息	683	
貸倒引当金繰入額	29	
貸倒損失	839	
外国為替換算差損	3,148	7,847
その他営業外費用		38,127
経常利益	4,867	
特別損益の部	90	4,957
特別利益	90	
前期損益修正益		
その他特別利益		
特別損失	4,973	
減損損失	1,440	
販売用不動産評価損	938	
転進支援費用	836	
投資有価証券評価損	611	8,800
その他特別損失		34,284
税引前当期純利益	7,960	
法人税・住民税及び事業税	7,208	15,168
法人税等調整額		19,116
当期純利益		24,039
前期繰越利益		1,577
退職給付積立金取崩額		2,162
中間配当額		925
土地再評価差額金取崩額		41,645
当期末処分利益		

利益処分

	百万円	百万円
当期末処分利益		41,645
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	10	
圧縮特別勘定積立金取崩額	299	309
合計		41,954
利益処分額	3,603	
株主配当金(1株につき5円)		
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	299	3,902
当期繰越利益		38,052

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	1,821,883	(負債の部)	1,458,890
流動資産	1,029,596	流動負債	1,187,518
現金預金	104,969	支払手形・工事未払金等	441,919
受取手形・完成工事未収入金等	282,302	短期借入金	217,980
有価証券	20	一年以内返済の PFIプロジェクトファイナンス・ローン	430
未成工事支出金等	386,426	一年以内償還の社債	20,000
たな卸不動産	79,994	未払法人税等	8,041
繰延税金資産	37,577	未成工事受入金等	348,894
未収入金	105,601	預り金	91,135
その他	33,943	完成工事補償引当金	1,317
貸倒引当金	1,240	その他	57,799
固定資産	791,970	固定負債	271,371
有形固定資産	373,826	社債	55,000
建物・構築物	109,999	長期借入金	71,168
機械・運搬具・工具器具・備品	10,613	PFIプロジェクトファイナンス・ローン	12,323
土地	251,986	繰延税金負債	12,131
建設仮勘定	1,227	土地再評価に係る繰延税金負債	23,649
無形固定資産	6,059	退職給付引当金	65,906
投資その他の資産	412,084	役員退職慰労引当金	2,108
投資有価証券	345,399	その他	29,083
長期貸付金	31,890	(少数株主持分)	18,719
繰延税金資産	6,966	少数株主持分	18,719
その他	33,398	(資本の部)	344,273
貸倒引当金	5,570	資本金	57,752
繰延資産	316	資本剰余金	41,705
資産合計	1,821,883	利益剰余金	108,221
		土地再評価差額金	34,143
		その他有価証券評価差額金	103,866
		為替換算調整勘定	1,095
		自己株式	319
		負債、少数株主持分及び資本合計	1,458,890

連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
売上高		1,346,297
売上原価		1,227,666
売上総利益		118,631
販売費及び一般管理費		80,657
営業利益		37,974
営業外収益		
受取利息	1,383	
受取配当金	3,007	
有価証券売却益	7,344	
その他	821	12,557
営業外費用		
支払利息	4,226	
外国為替換算差損	1,596	
その他	2,767	8,591
経常利益		41,940
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	5,053	
固定資産売却益	1,269	
その他	65	6,388
特別損失		
減損損失	5,298	
販売用不動産評価損	1,440	
転進支援費用	938	
投資有価証券評価損	842	
その他	1,550	10,071
税金等調整前当期純利益		38,257
法人税、住民税及び事業税	8,735	
法人税等調整額	8,311	17,046
少数株主利益		16
当期純利益		21,193

連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金	41,694
資本剰余金増加分	10
自己株式処分	
資本剰余金期末	41,705
(利益剰余金の部)	
利益剰余金	92,225
利益剰余金増加分	21,193
利益剰余金純増	2,193
利益剰余金減少	5,198
株主配当	4,318
役員賞与	23
土地再評価差額金	856
利益剰余金期末	108,221

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	百万円
現金及び現金同等物の期首残高	107,423
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首増加額	4,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	510
現金及び現金同等物の期末残高	103,543

取締役及び監査役

(平成16年3月31日現在)

代表取締役会長	大 林 剛 郎	常 務 取 締 役	本 庄 正 史
代表取締役社長	向 笠 愼 二	常 務 取 締 役	中 村 雄 二
代表取締役副社長	上 原 典 夫	常 務 取 締 役	白 石 龍 一
代表取締役副社長	脇 村 典 夫	取 締 役	伊 良 原 龍 繁
専 務 取 締 役	野 間 林 芳 久	取 締 役	森 井 藤 鷹
専 務 取 締 役	大 倉 田 能 久	取 締 役	伊 藤 村 志 郎
専 務 取 締 役	桑 原 章 次	取 締 役	田 西 川 由 朗
専 務 取 締 役	田 宮 芳 彦	取 締 役	船 野 中 龍 弘
専 務 取 締 役	森 元 淳 平	取 締 役	田 中 浦 塚 健 彦
専 務 取 締 役	高 木 嗣 住 吉	取 締 役	松 戸 秀 平 政 弘
専 務 取 締 役	伊 西 野 谷 敏 克	取 締 役	内 坂 後 野 東 井
専 務 取 締 役	中 原 義 章 孝	取 締 役	本 藤 口 淵 上
専 務 取 締 役	原 溝 口 哲 武 一	取 締 役	後 藤 口 淵 上
常 務 取 締 役	水 松 熊 伊 表	取 締 役	野 東 井
常 務 取 締 役	松 本 谷 藤 昭 太 郎	取 締 役	井 上
常 務 取 締 役	熊 伊 表 越 東 男	常 勤 監 査 役	西 村 正
常 務 取 締 役	塚 稻 垣 紘 史	常 勤 監 査 役	日 置 紘 太 郎
常 務 取 締 役	古 田 保 昭 憲	常 勤 監 査 役	大 河 内 照 雄
常 務 取 締 役	田 長 収 平 祥	監 査 役	津 田 禎 三
常 務 取 締 役	長 恵 恵 祥	監 査 役	松 尾 政 和

(注) 印は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要

創業 明治25年 1月
設立 昭和11年12月
資本金 57,752,671,801円（平成16年3月31日現在）
〔発行する株式総数 1,224,335,000株〕
〔発行済株式総数 721,509,646株〕

- 事業目的
1. 建設工事の請負
 2. 地域開発、都市開発、海洋開発、環境整備その他建設に関する事業
 3. 前2号に関する調査、測量、企画、立案、設計、監理等のエンジニアリング及びマネージメント
 4. 住宅に関する事業
 5. 不動産の売買、交換、貸借及びその仲介並びに所有、管理及び利用
 6. 道路、港湾、上下水道、庁舎、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設その他公共施設等の企画、建設、保有、維持管理及び運営
 7. 土壌浄化、河川・湖沼の底質浄化、湖水・海水の水質浄化等の環境汚染の修復に関する事業並びに一般廃棄物及び産業廃棄物の収集、運搬、処理及び再生利用
 8. 発電並びに電気及び熱の供給
 9. 建設機械、建設機械装置及び建設用仮設機材の製作、調達、販売及び賃貸
 10. 建設用コンクリート製品、耐火・不燃建築材料、内外装建築材料、家具及び建築用木工品の製造及び販売並びに土木建築用資材の販売
 11. 建物及び設備の保守管理の受託並びに保安警備の受託
 12. コンピュータの利用に関するソフトウェア、工業所有権及びノウハウの取得、開発、実施許諾及び販売
 13. 情報処理サービス業、情報提供サービス業及び電気通信回線の提供
 14. コンピュータ等電子事務機器の販売、賃貸及び保守管理サービス
 15. 厚生、医療、スポーツレジャーの各施設、ホテル及び飲食店の経営並びに旅行業代理店業
 16. 医療用機械器具の販売
 17. 労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業
 18. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
 19. 造園、園芸及び植樹に関する事業
 20. 金銭の貸付、債務の保証その他の金融業
 21. 前各号に関するコンサルティング業務
 22. 前各号に関連する業務

株主数 62,702名（平成16年3月31日現在）
従業員数 9,960名（平成16年3月31日現在）

主要な営業所等

本店 大阪市中央区北浜東4番33号 〒540-8584
TEL (06)6946-4578
東京本社 東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502
TEL (03)5769-1017
札幌支店 札幌市中央区北1条西3丁目3番地の7 〒060-0001
TEL (011)210-7777
東北支店 仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011
TEL (022)267-8521
横浜支店 横浜市中区弁天通2丁目22番地 〒231-0007
TEL (045)201-4131
北陸支店 新潟市東大通2丁目3番28号 〒950-8528
TEL (025)246-6666
名古屋支店 名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506
TEL (052)961-5111
神戸支店 神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001
TEL (078)322-4400
広島支店 広島市中区小町1番25号 〒730-0041
TEL (082)243-0151
四国支店 高松市中央町11番11号 〒760-0007
TEL (087)831-7121
九州支店 福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027
TEL (092)271-3811
技術研究所 東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-0011
TEL (0424)95-1111
海外事務所 ロンドン、サンフランシスコ、ホノルル、北京、大連、上海、台北、ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、シンガポール、クアラルンプール、バンコック

株主メモ

- 決算期 ■ 3月31日
- 定時株主総会 ■ 6月下旬
- 利益配当金
受領株主確定日 ■ 3月31日
- 中間配当金
受領株主確定日 ■ 9月30日
- 公告掲載新聞 ■ 大阪市において発行する毎日新聞
- 名義書換代理人 ■ UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 〒100-0005
- 同事務取扱場所 ■ UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 〒541-8502
TEL (06) 6229-3011(代表)
- 〔なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の
電話及びインターネットホームページでも24時間承っております。〕
- TEL 0120-24-4479(東京)
(通話料無料) 0120-68-4479(大阪)
URL <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>
- 同 取 次 所 ■ UFJ信託銀行株式会社本店・全国各支店
野村證券株式会社本店・全国各支店
- 手 数 料 ■ 名義書換及び新券交付...無料
株券喪失登録の申請...申請1件につき10,500円(消費税額等を含む)
株券1枚につき 525円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り...1単元の株式の数当たりの売買委託手数料
相当額を買取った単元未満株式数で按分
した額及びこれにかかる消費税額等の合
計額
- 上場証券取引所 ■ 東京・大阪・名古屋・福岡の4証券取引所

